

フランス第二帝国後半期から第三共和国 初期までの中等教育制度の近代化過程

宮 脇 陽 三

内 容 目 次 はじめに

一 一八六三年以降のデュルヌイ文相の中等教育改革

(一) 改革の目的

(二) 古典課程中等教育

(三) 専科課程中等教育

(四) 改革の結果と影響

二 一八七〇年以降のシモン文相の中等教育改革

(一) 改革の背景

(二) シモン文相の改革の経過

(三) シモン文相の改革の結果

(四) シモン文相の改革の影響

おわりに

はじめに

十九世紀後半期以後、フランス中等教育は重大な危機に直面した。これまでのようなラテン語・ギリシヤ語古典教育偏重のままではどうにもならなくなってきたのに、さりとて将来の中等教育のあり方についての明確な姿が見えてこないというもどかしさがあつたのである。

十九世紀中頃のフランス公教育は社会階級制度によって嚴格に分割されていた。初等教育は一八六三年現在で四〇〇万人以上の児童を收容しており、大衆階級の子弟を対象とする民衆教育施設であつた。中等教育は一八六三年現在で一四〇万人以上の児童生徒を收容しており、小有産市民階級から貴族階級までの上流階級の子弟を対象とする選良者（エリート）教育施設であつた。

上流階級と大衆階級との間の格差はきわめて強固であつたために、新興の裕福な商工業者などの親はその子弟を通常の男子小学校へではなく、中等学校（リセおよびコレージュ）の初等科へ送りこんだのである。資本主義經濟の急激な發達にともなう富の増大と、民衆教育の普及していく時代において、中等学校教育の経歴のあるなしは、有産市民階級と大衆階級を区別するための明確な手段であつた。

中等学校教育経験者とはとりもなおさずラテン語・ギリシヤ語古典教養人ということである。古典人文主義的教養人の土台はラテン語とギリシヤ語の素養であり、中等学校児童生徒は八年から一〇年をかけて習得したのである。

したがってラテン語とギリシヤ語は他のフランス文学、地理、歴史、数学、理科、現代外国語、哲学とともに、道

徳的な人文主義的な価値や、優秀な精神や、批判的思考力や、明快で雄弁な表現力などの才能を開発したのである。ラテン語とギリシャ語の古典教育は実際の思考の強固な土台であり、ラテン語とギリシャ語の古典教養を持たない者は、たんなる成り上りの知識人にすぎなかったのである。ラテン語とギリシャ語の古典教育は教養のあるフランス人の証明であり、有能なフランス人を育成していくための土台であったのである。

フランス教育史上、十八世紀末のフランス革命期の十年間と、十九世紀中頃の六〇年代以降において、厳格な複線型の教育階級制度の危機が、中流階級の下層部と大衆階級の上層部の子弟に対して、農業や商業や工業の専門教育を提供するための教育の民主化を要求するようになったのである。

当代のフランスにおける鉄道の開業、運輸と通信機関の利用、複雑な国際関係の増大、商業および金融取引の発達、科学技術の実用化などは、量り知れないほどの商業と工業の発展をもたらしたのである。そのような社会経済の発展に即応する人間の育成と教育体制の整備が、フランス教育の重要な課題になったのである。

この小論では一八六三年以降のデュルユイ文相による中等教育の近代化のための改革の目的と内容と結果と影響、ならびに普仏戦争後の一八七〇年以降におけるシモン文相の中等教育の近代化のための改革の背景と経過と結果と影響について考察しようとするものである。

一 一八六三年以降のデュルユイ文相の中等教育改革

(一) 改革の目的

一八六三年にルーラン文相に代ってデュルユイ文相 (Dunuy, V. 文相在任 1863・6・23—69・7・16) が登場した。デュルユイは国公立大学学校教育団体 (ユニベルシテ) 出身の自由主義者であり、人間らしい理性や善良な意志を持った人びとの自主性を全面的に信頼している人であった。かれは前代までの権力主義的な職務命令に代って、教育行政措置の趣旨を解説した通達を出して周知徹底を図ることにしたのである。中等学校教師側ではデュルユイ文相からの通達を、地方における極右派の行政官から濫発される告示に対する防波堤としてみなしていたのである。

したがってデュルユイ文相はいつでも中等学校教師からの協力と支援を期待することができたのである。かれが男子中等学校の教育課程の改革を企てた時、教会勢力を代弁する監督牧師はこぞって反対したが、国立中等学校教師団体はこの新規な、少しばかり危険な中等教育近代化の事業に積極的に協力したのである。

デュルユイ文相は文相に就任すると同時に、中等教育改革問題を取り上げた。かれは長年にわたる中等学校教師と視学官としての経験から、次のような三つの改革が必要であると考えていたのである。

① 古典課程中等教育の強化を図ること

国家は古典課程中等教育の強化を図っていくことが肝要である。なぜなら古典教育のみがフランス国民の背骨であ

る知識人貴族を形成していくことができるからである。フランスは世界の道德の中心地でなければならぬから、有産市民階級出身者や、自由職業志望者や、天賦の才能と家柄と財産から上流階級に属する人びとに対して効果的な精神陶冶と知性の貴族主義を強化していくことが必要なのである。それは社会において日ましに発展しつつある大衆民主主義の傾向との均衡を図るうえからも必要であるといふのである。

② 古典課程中等教育の教育内容の改定

古典課程中等教育では、退屈で常例的な課業や、精神的に不毛な暗記練習を排除して、その教育内容を改善し強化することが必要である。

③ 中等職業専門教育課程の拡充と改善

国公立中等学校における職業専門教育課程の拡充と改善を図ることによって、大衆階級出身者にも中等教育の門戸を広く開放し、中等教育を国民教育にしていくことが必要である。なぜなら国家の義務が、政治的、社会的な使命を平和に遂行していくことであるとするならば、とりわけ民主主義に知的な道德的な活力を与えていくことが必要であるといふのである。

デュルユイのこのような教育観の背景には、国公立中等学校の競争相手である旧教徒派の教会立中等学校の就学者数の大幅な増加現象がみられたのである。教会立中等学校は一八五一年から一八八二年までの期間において、中等学校生徒数の三分の一を教育していたのである。とりわけ一八五四年から一八六七年までの間に、旧教徒派の教会立中等学校の就学者数はほとんど2倍に増加していた。したがって一八六〇年代の中頃には、旧教徒派の教会立中等学校は国公立中等学校の強力な競争相手校として登場してきたのである。

(二) 古典課程中等教育

① 哲學級の復活

デュルユイ文相は古典課程中等学校の最終学年に哲学科を復活させた。七月王国政府時代のクーザン文相が制定した哲学（形而上学と心理学）は一八四八年の二月革命の思想的温床になったと保守派の政治家から見なされたために、一八五二年にフォルトゥル文相によって廃止され、論理學級と改称されていたのである。

これは哲学をたんなる三段論法の暗記練習に代えてしまったのである。デュルユイの見るところでは、論理學級の教育内容は中世のスコラ哲学にあまりにも似ていたのである。それは生徒を大学入学資格試験（バカロレア）に準備したが、独立して思考することは教えなかったし、また実証主義と唯物論が非生産的であることを認識させるための十分な機会を提供していなかったのである。

デュルユイ文相が復活させた哲学科目の指導のねらいは、生徒に対して隣人愛や、公共福祉への愛着や、地球世界の平和というような道徳上の基本的真理を鍛練することにあつたのである。

哲學級の新教授要目は一八六三年六月二十九日に法律として施行された。さらに同年六月九日に哲学科教授資格試験（アグレガシオン）も復活された。同時に哲学科以外の各教科の教授資格試験も存続されることになり、中等学校教師の待遇も改善されることになった。

② 現代史の新設

デュルユイ文相は帝国審議会に対して、一八六三年七月に古典課程での現代史の新設を提案した。その趣旨は将来

フランスの指導者になる中等学校生徒が自分の住んでいる環境のでき事について何も知っていないのは、中等学校の歴史授業が一八一五年までの歴史しか取り上げていないからであるというのである。

そこでデュルユイ文相は一八一五年以後の政治史と文化史と経済史を総合して教授要目を制定することにしたのである。かれは、現代史授業の効果として、一八四八年の二月革命のような事件の再発を防止できると主張したのである。なぜなら永続するものは即時には何も産み出すことができないからである。文化史は青年が自己の生きる時代の時代精神を理解できるようにするのである。現代史授業はフランスにおける諸党派を成熟させることによって、国家としての団結力を高めていくことができるというのである。

元来、歴史科目は王政復古政府時代に始まる教科であった。しかし保守派は歴史科授業は危険思想の培養源になるのではないかと危惧したのである。それは七月王国政府時代には存続することができたが、一八五二年の保守反動時代にはフォルトゥル文相によって廃止された。一八三〇年に新設された歴史科教授資格試験も一八五二年に廃止された。歴史科担当教師は体制側の容認する思想と道徳的教訓を教えるように奨励された。ルーラン文相時代になって、一八五六年に歴史科担当教師は解職になったが、その後には歴史科教授資格試験は復活した。かれは歴史科担当教師は戦争にあまり深入りしないようにと勧告している。

デュルユイ文相はフランス現代史を新設した。その取扱う範囲は一八一五年から第二帝国時代までであり、最高学年の哲学級に配当された。現代史の指導のねらいは将来フランスを統治するようになる青年に対して、社会の組織はどのようなになっているか、また社会の要求しているものは何かを教えることであつた。帝国審議会は満場一致で現代史教授要目を可決し、一八六三年八月三日の法令によって施行された。

③ 現代外国語

フォルトゥル文相時代に現代外国語は教育課程の中で重視されるようになった。しかし一八五二年から六二年までの約一〇年間に現代外国語の素養のある優秀なフランス人教師の養成教育は必要であつたにもかかわらず、まったく行われなかつたのである。それゆゑ現代外国語教育はフランスに亡命していた外国人に委託されることになつたのである。

亡命外国人の多くは不幸な失業中のポーランド人やハンガリア人であつた。現代外国語担当教師に採用されるにあつては、たんに故国で迫害を受けたとか、なにかの政治的陰謀にまきこまれて失脚したと言ふだけでよかつたのである。そのようにして採用された現代外国語教師には生徒への指導力がまったく無かつたり、乏しい者が多かつたのである。かくして現代外国語教育は暗礁に乗り上げてしまつていたのである。

デュルユイ文相は一八六三年九月二九日の通達によつて現代外国語教育の立て直しに着手した。かれは現代外国語の指導にあつて直接的指導法によることを指示した。なぜなら現代外国語科の指導目標は生徒が現代外国語を聞き取り、流暢に話せるようにすることであつたからである。

それゆゑ教師はあまり形式的な文法や言語学的関心にとらわれないで、実用中心で指導することが奨励されたのである。現代外国語の授業時間は一時間が限度とされた。それは生徒に現代外国語の授業にあきさせないためであつた。また二カ国語を同時に中途半端に学習するのではなくて、一カ国語に集中して確実に語学力が定着することを図つた。そのため生徒の居住地域によつて、西北地方では英語、東南地方ではイタリア語、西南地方ではスペイン語が指定外国語になり、現代外国語教育の効率化が図られたのである。

デュルユイ文相はまた現代外国語教育の振興のためにパリとベルサイユの各リセに現代外国語競争大会を開催した。現代外国語専科教授資格試験も復活された。師範学校に現代外国語専攻課程を設置し、その優秀な卒業生を一カ年間外国へ留学させることも提案したが、そのための予算獲得には失敗したのである。

④ 大学入学資格試験（バカロレア）

大学入学資格試験は十九世紀のフランスでは最も重要な教育制度になっていた。それはナポレオン一世によって十九世紀初期に創設され、中等教育修了認定試験であり、政府直轄高等専門大学校への受験資格であり、自由専門職業への就職資格であった。

十九世紀前半期の歴代文相は大学入学資格試験を厳正に実施したために、大学入学資格学位免状は中等教育修了者の名誉勲章（クロワ・ドヌール）であり、一般教養教育修了の王冠の記章であり、また有産市民階級出身優等生の記章となったのである。

前代のフォルトゥル文相時代には理学大学入学資格試験は文学大学入学資格試験と同格にする措置が取られたが、その他の重要な問題はほとんど手つかずのままに先送りされたのである。そのため大学入学資格試験の準備は非生産的であり機械的であり、暗記と知識の詰めこみが幅を利かせていたのである。

デュルユイ文相は大学入学資格試験の社会的使命には、次の二つがあると考えていた。

その一は中等学校卒業者の考え方と書き方と話し方の学力を認定することである。それは最高の暗記力を持った生徒に対する賞状ではないし、また中等学校教育の目的は人間形成であって、たんなる大学入学資格学位取得者を養成することではないということである。

その二は政府直轄の専門大学校（グラント・ゼコール）に無能な学生が入学してくることを防止することにあるのである。

デュルユイ文相は一八六四年一月二七日の法令によって、大学入学資格試験における学習参考書を廃止し、学習参考書から試験問題をくじ引きで定めるという出題方法を廃止した。

それ以後、大学入学資格試験は修辞学級と哲学級ならびに基礎数学級（最終三カ年課程）での教育内容を出題範囲と定められたのである。さらに訓令によって必須筆記試験科目として、哲学についてのフランス語論文が加えられた。選択制の理学大学入学資格試験は、医学部学生用の限定理学大学入学資格試験を除いて全部廃止された。かくして大学入学資格試験の試験内容は中等学校での学業の成果を認定するものに改定されたのである。

⑤ 一般学力競争会

デュルユイ文相は一八六四年五月二八日の法令によって、フランス全国の中等学校の生徒全員を対象とする一般学力競争会（コンクール・ゼネラル）を設置した。

これは首都パリ市のリセの学力水準を地方のリセにまで拡張して、地方の国公立中等学校の古典課程の教育水準の改善を図るものであった。地方の国公立中等学校の無名の生徒が上位で入賞することはパリ市の生徒に大きな刺激を与えることになるし、地方の生徒にとっても大きな励ましになると考えられたのである。これは学術教育の地方分散を強化するのに役立つとみられたのである。

(三) 専科課程中等教育

① 専科課程中等教育の社会的背景

デュルユイ文相は視学官時代にクータンス (Coutances) のリセにおいて、農民の子弟がラテン語やギリシャ語と悪戦苦闘しているのを見て、それ以後ずうっと気がかりになっていたと回想している。当時のフランスでは私立中等学校や国立中等学校よりも費用がかからず、また公立中等学校の学費を支出できる大衆階級の多くの人びとは、その子弟を中等学校古典課程へ進学させていたのである。

これらの青少年は古典課程を数カ年または二、三年履修しただけで中退したために、厳格な古典課程の授業に失望していたのである。古典課程を無事に修了した生徒であっても、大学入学資格試験 (バカロレア) の難関が立ちはだかつて、自動的には安楽な就職にありつけるわけではないことに気がついたのである。

国立高等専門大学の入学試験はきわめて狭い門であっただけでなく、卒業後の就職の機会も必らずしも多かつたというわけではなかったのである。その結果、中流階級出身の青年は予想したよりも下層の地位にしか実際には就職することができなかったのである。そのために当代のフランスでは、その社会的地位に満足していない多数の青年予備軍 (déclassés) が発生していたのである。

このような社会問題に対する安易な解決策は何も無かつたのである。なぜなら当代のフランス人の大多數の者は、依然として中等学校古典課程を別格神聖なものとして考えていたからである。しかしフランス社会における中流階級の家庭出身の青年に対して、職業専門課程中等教育を提供することが必要であるということが、しだいに認識されるようになってきていたのである。

このような社会事情のもとでデュルユイ文相は中等教育段階での技術教育の振興の問題に本気で取組む決意を固め

たのである。当代のフランスの総人口は約三三〇〇万人であったが、農民 (agriculteurs) は一八〇〇万から二〇〇〇万人であり、工業労働者と零細事業者が二〇〇万人、また賃金労働者は一二〇万人であり、その残りは自由職業者や金利生活者であった。後者の子弟と前途有望な秀才のために八〇校のリセと二五〇校のコレージュがあった。その他の青年のための商業課程や工業課程の中等学校は皆無の状態であった。当代のフランスは日まじしに工業化社会への速度を早めていたのに、職業技術教育の基盤整備はまったく立ち遅れていたのである。

一八五二年にフォルトゥル文相は文理科分離履修制度を採択したが、教師側からの故意の消極的な態度と、親と生徒からの無関心によって所期の目的を達成するに至らなかったのである。新設の理科課程の優遇措置が取られていたが、実際には学業にあまり熱心でない、やる気も持っていない、出来の悪い生徒が集中したのである。つまりラテン語古典授業について行けない落ちこぼれの生徒が、理科課程へ殺到したのである。そのような事情が理科課程に対する世人の不信感を増幅させることになったのである。

地方の公立中等学校では生徒数が減少し、ラテン語の授業時間は農業や商業の実務教育に振替えられることが多かったのである。すでに七月王国政府時代にサルバンディ文相が職業技術教育課程を中等学校段階で構想したことがあったが、実施に至らなかったのである。当時、職業技術専門教育のにない手として期待されていた高等小学校 (école primaire supérieure) は一八五〇年代の保守反動の政争の渦の中に巻きこまれて、社会主義の温床という烙印を押されて、ほとんど廃校寸前にまで追いこまれていたのである。その結果、ほんの僅かの職業技術専門教育があちこちに散在しているにすぎなかったのである。

② 専科課程中等教育の目的

デュルユイ文相はフランス全人口三三〇〇万人の子弟に対して、時代と社会の要請に即応するような教育体制を整備するために、まず視学官ボードウィン (Baudouin, J. M.) にベルギーやドイツ諸国やスイスの技術教育の実情調査を命じた。一八六三年九月二日にかれは文理科分離履修制度を第四学年末から第三学年末に変更した。同年一〇月に文理科分離履修制度のために設けられていた分割大学入学資格試験を廃止した。それから物理学と化学の授業を強化した。一八六四年一〇月五日にかれは文理科分離履修制度の存続か廃止についての意見を教育界関係者に求めた。その結果、同年一二月四日に文理科分離履修制度を廃止したのである。

デュルユイ文相は一八六五年の春にまず國務審議会に、次いで国会の上下両院に専科中等教育 (enseignement secondaire spécial) 設置法案を提出した。デュルユイ文相によれば (5, 133)、専科 (spécial) とは古典課程中等教育が全国どこにおいても同じ教育内容であるのに対して、専科課程中等教育は地方ごとに固有の産業の特殊性にしたがって違った教育内容でなければならないというのである。つまり専科中等教育の教育内容はラテン語とギリシャ語の古典教育をまったく含まないものであり、地方産業の特色を教材化していくことになっていたのである。

専科中等教育の目的は生徒に対して多数の事実ではなくて方法の知識、また観察技術や実験技術を習得させることである。またその教育方法は生徒自身による調査と発見・発明にもとづく学習形態を開発していくことになっていた。デュルユイ文相によれば、専科中等教育は第二帝国政府の一般統治方針に対応した性格を持っているのである。つまり、それは保守主義的性格とともに自由主義的性格も併せ持っていたのである。それは地方の青年が都市へ転住していく傾向を抑制するということが、また経済界の商工業の実務に就職を志望する者を吸収して、古典課程中等教育に重い負担をかけないという二つの点で保守主義的だったのである。

さらにフランス中等教育が大衆階級の要求に応じうることになったこととあわせて、将来の雇用に適切な教育内容を提供できるようになったことによって、真に国民教育となり、また教育の現代化を行うことができたという点で自由主義的であつたのである。すなわち専科中等教育は社会的な調和と経済的満足をもたらすことができた教育だったのである。

専科中等教育は工業界に対する徒弟奉公的な教育でもないし、また高等専門大学校へ準備する教育でもなかったのである。もともとデュルユイ文相は専科課程出身生徒にも高等専門大学校への進路も用意していたのである。一九六五年三月二四日に学力の弱い生徒のための修業年限一年の予備科も設置している。

専科中等教育の形態と教育内容は一八六五年六月二一日の法律と、一八六六年四月六日の訓令によって定められた。専科中等学校は中等教育施設であり、小学校卒業者が入学し、修業年限は二カ年の短期中等学校であつた。ただし修業年限は三カ年となっていたが、経済困難な家庭出身者の場合には所定教育課程を二カ年でも修了できるような弾力性を持っていたのである。

デュルユイ文相の専科課程中等教育の設置の趣旨は、次に示す通りである。

初等教育修了者の労働者群は職階制によって工場では伍長や熟練工員、商店では支配人の監督に服従している。これらの伍長や熟練工員または支配人などの中間管理職者は職務理論に精通し、合理的で効率的な職務遂行の習慣を身につけるとともに、一般常識も習得していなければならない。

専科中等教育における一般教養とは青年を自由にするとともに、機械の奴隷になることから解放することであり、また青年が仕事を遂行する際の使命感を身につけさせるものであるというのである。

③ 専科課程中等教育の内容

専科課程中等教育の教育課程は高等小学校の教育課程と重複していた。必須教科は宗教および道德教育、フランス語文法と作文と文学、歴史と地理、応用数学、物理学、力学、化学、博物学およびその農業と工業への応用、製図、簿記である。選択教科は現代外国語（ドイツ語または英語など）、法制、工業農業経済、衛生学、意匠、模倣図案、唱歌、体育であった。

なお専科課程中等教育の履修者は古典課程中等教育へいつでも転入学することができ、その逆もまた可能であった。後には専科課程の最終学年には公衆および個人道德科が配当された。この道德科は古典課程の最終学年における哲学科に相当する教科目であった。道德科は世俗道德であり、無神論ではなかった。道德科の指導目標は自己自身と社会と神に対する道德的義務の信念と、工業の進歩にともなう副産物である唯物論に対する批判力を育成することであった。

専科課程中等教育修了者に対しては、専科課程中等教育修了証書（*certificat d'études*）が授与された。この証書は内務省と大蔵省の初級職員に採用されるための旅券になったのである。

デュルユイ文相は一八六五年六月二日の法律によって、生徒間に学力競争を行わせるために専科課程のための一般学力競争会を設置した。

さらにデュルユイ文相は一八六五年六月二日の法律によって、職業技術教育の振興のために専科課程中等教育振興審議会（*conseils de perfectionnement*）（以下専科中等教育振興審という）を設置した。かれは専科中等教育振興審を専科教育発展の要石であるとみていた。かれは全国各地の専科中等教育振興審を統合する中央政府段階での高等専

科中等敎育振興審議會 (Conseil Supérieure de Perfectionnement) も設置した。

地方専科中等敎育審委員は大学区視学官、中等学校長、市長、商業代表、工業代表、技師、農業代表という少数であつた。委員会は年間少なくとも三回、地方の發展と地方独自の要求を審議するために招集されなければならなかつた。また専科課程中等敎育の敎育課程の敎科目の増減にも発言権を持っていた。それは専科課程の試験に参加したり、また生徒の就職に関与したり、高等専科中等敎育振興審への報告書の作成も行つたのである。

北部地方の専科課程生徒は砂糖ビール工場、運河、石油工場、製粉工場、ガラス工場、製鉄所、製銅所、製陶工場、石炭鉱山などを見学し報告書を提出した。

農業地域の専科課程生徒は模範農園を視察し、教室での学習用の植物や鉱物の標本採集を行つた。多数の地方議會は専科課程敎師に科学技術や産業関係の資料収集のための補助金を交付した。

専科中等敎育はどこにおいても順調に發展したというわけではない。一八六七年から一八六八年において専科課程を有する三二五校（履修生徒数一八、四六三人）のうち僅か二〇校だけが完全四カ年課程を持っていたにすぎない。大多数の学校は三カ年課程にとどまっていた。それでも時間の経過とともに専科課程中等敎育はしだいに發展していったのである。

④ 専科課程担当敎師養成のための師範学校の設置

デュルユイ文相は専科課程中等敎育を担当するための敎師養成学校としてクリュニ (Cluny) の旧ベネディクト派敎団の土地と建物の寄付を受けることができた。かれは専科課程敎師養成のための師範学校は既設の古典敎育中心のパリ高等師範学校の内部にはなくて、地方の田舎における広大な農場や果樹園の実習にも便利な場所が適している

と考えて物色していたのである。

クリュニ師範学校の施設の改造修理費の一〇万フランはサオヌ・エ・ロワール州会から寄付を受けた。地元のクリュニ市議会も別枠の七万フランを寄付した。約五三県の議会は新設の師範学校の学生に対する奨学金を設定した。デュルユイ文相の腹案では、八四校の初等師範学校を廃校にしても専科中等教育とクリュニ師範学校の維持費を捻出するつもりであったが、ナポレオン三世皇帝はそのような大胆な措置を取ることをしぶったのである。デュルユイ文相はクリュニ師範学校卒業生のために専科課程中等学校教授資格試験も設置したのである。

クリュニ師範学校は、一八六六年三月六日に開校した。老練な技術家のルウ(Roux, F.)が初代校長に就任した。学校には旧教徒派の配属教師も置かれた。それは学校を教会勢力からの非難から擁護するための措置であった。また生徒の採用にあたっては、旧教徒信者(croyants)に限られたのである。

学校はパリのウルム街高等師範学校のように学問中心ではなく、実習と応用中心の授業が行われることになっていった。学校には産業技術博物館が併設された。そこには原料、製品見本、機関車の模型や絵図と設計図、大工道具や大工仕事の見本、分解と組立のできるピアノ、最新の発明品などが展示され、生徒はそれらに直接に手を触れて実際の経験を持つことができるようになっていた。

産業技術についての新教育方法を実験するための教育実習校として師範学校付属学校(école annex)も設置された。校長と教師は教生の授業実習の指導を担当したのである。

生徒数は一八六六年に九二人であったが、数カ月以内に二一八人に増加した。給費生と授業料自己負担生徒は二年間修学して卒業免状(brevet de capacité)を取得した。少数の優等生は専科課程教授資格試験の受験準備のため

に第三学年に進学した。

クリュニ師範学校以外にも同じような師範学校が四校設置された。デュルユイ文相は生徒募集の不振から経営が不振に陥っていた公立古典課程中等学校を専科課程中等学校に衣替えさせる構想を立てていた。例えばモン・ド・マルサン (Mont-de-Marsan) 公立中等学校は一八六六年の春に廃校の危機に直面していたが、同年一〇月に専科課程中等学校になってからは多数の生徒を集めることに成功したのである。

一八六六年当時のフランスでは、古典課程公立中等学校は二五一校であり、年間経費は一一〇〇万フランであった。年間の文学大学入学資格学位取得者は二五三人であった。したがって文学大学入学資格取得者一人を生産するために四万三五〇〇フランを支出したことになる。この二五一校のうち完全操業の中等学校は一五二校だけであり、その他の中等学校は多数の中途退学者を続出させていたのである。生徒は専科課程中等教育に対して多大の興味と関心を寄せていたのである。そのため一八七六年には専科課程中等教育の履修登録者数は、中等学校生徒数の二八・六パーセントに達したのである。

四 改革の結果と影響

専科課程中等教育は当初は国家による財政的支援の裏付けなしに実施されたのである。一八六五年に国家は専科課程中等教育に対して一フランの支出もしていない。

一八六六年と一八六八年に国会はクリュニ師範学校の補助金として二万フランを支出した。しかし専科中等教育の事業経費はデュルユイ文相が管轄している公教育者の通常予算から補助金の形態で支出されるか、または地方の市議

会からの補助金として支出されたにすぎないのである。その結果、少数の国公立中等学校だけが実験室用の科学関係機械器具や標本や製品見本を収集することができたにすぎない。

地方の公立中等学校の専科担当教師もクリュニ師範学校の卒業生が配属されるまでには相当の時間が経過しなければならなかったのである。そのうえデュルユイ文相の後任の歴代文相は保守派の傾向が強かったために、専科課程中等教育にあまり関心を持たなかったし、むしろ「不当な野心」を示さない高等小学校に専科課程中等教育が果している社会的役割を肩代わりさせようとさえ考えていたのである。

そのような事情のもとで、専科課程中等教育の授業の大部分は、既設の古典課程中等学校の中で並行して行われることが多かったのである。その場合にはかつての文理科分離履修制度における理科課程とまったく同じような状況が出てきたのである。つまり専科課程中等教育は古典課程中等教育の哀れな従僕のような役割しか演ずることができなくなってしまったのである。

専科課程がかつての理科課程と同じような状態になってくるにつれて、地方議会も専科課程に対する予算支出をしるようになり、古典課程担当教師は専科課程教育の実情に非難の声を上げるようになってきたのである。しかし家庭の親は専科課程中等教育の授業に好意的であり、強力に支持したのである。

専科課程中等教育が順調に発展していくためにはフランス産業界に専科課程卒業生を受入れる機会と場を用意しておくことが必要であった。しかるに一八六〇年代の工業界はまだ専科課程卒業生の新式技術を活用できるだけの適切な仕事を提供できるような水準へまで発達していなかったのである。

それでもデュルユイ文相はフランス産業界の動向を的確に見通したうえで、専科中等教育の基盤を整備するために、

一八六七年三月の通達によって、まず校友会の設置を奨励している。校友会は奨学金の支給などの財政的支援とともに卒業生の就職の世話なども行うようにしたのである。さらに専科課程の教育内容の充実を図るために、後には専科課程の必須科目に美術と聖歌と体育も加えたのである。

デュルユイ文相は一八六七年から六八年にかけて古典課程の完全な近代化を推進していくことが必要であると考えていた。その理由として、かれは次のような三つをあげている。

① 退屈で衛学的で常例的な古典語教育を新教授法と課題練習の削減によって活気を取戻させることが必要である。
② 国立高等専門大学の入学試験準備教育において国立中等学校はイエス社教団立中等学校との競争に直面している。イエス社教団立中等学校の多数の者がサン・シール陸軍士官学校への入学を許可されている。その理由はかれらが正統に基づく王位継承権の主張を支持する正統主義者の子弟だったからである。

一八五〇年以前には旧教徒派の教会立中等学校は小規模の神学校を除くと一校も存在していなかったのである。しかるに一八五〇年と一八六五年の十五年間に旧教徒派の教会立中等学校は急速に発展した結果、国公立中等学校の生徒数が四六パーセントに対して、旧教徒派の教会立中等学校の生徒数は二四パーセントに達し、なお増加の傾向を示していたのである。なお民間人または民間団体が設置した私立中等学校の生徒数は三〇パーセントであったが、しだいに減少していく傾向を示していたのである。

③ 古典課程中等教育の根本的な強化を図っていくことが必要である。

そこでデュルユイ文相は一八六八年四月二二日と二三日の通達によって、全国の国公立中等学校長に対して、古典課程中等教育における教育課程改定の質問紙調査を行ったのである。その調査結果は、「第1表」(5, 146)に示す通

〔第1表〕 古典課程中等教育の教育課程改定についての調査

(1868年4月22日・23日実施)

改 定 内 容	回 答		
	よ	い	よくない どちらとも いえない
(1) 授業時間の短縮	143	124	27
(2) レクリエーション時間の増加	190	54	49
(3) 書取りの廃止	57	83	159
(4) ギリシヤ語学習	85	159	59
(5) 選択ラテン語詩	102	126	74
(6) 学 習 選 択 制	52	41	222
(7) 講 座 の 廃 止	72	67	157
(8) バカロレアの学科選択制	65	44	186
(9) 同質的生徒集団の編成	72	44	178
(10) 専科課程の拡充	63	18	211

りである。

全国の国公立中等学校長はデュルユイ文相による古典課程中等教育の近代化改革に対して、一般には消極的な反応を示したのである。ラテン語・ギリシヤ語担当教師にとって、ラテン語・ギリシヤ語はフランス人の知的業績の二本の大黒柱であり、ラテン語・ギリシヤ語に関連した教科目を必須にするか選択にするか、また授業時数の削減などはフランス人の世界文明における役割を崩壊させるものであると受けとめられたのである。

とりわけ教会立中等学校の聖職者教師は、デュルユイ文相の古典課程中等教育の近代化改革に対して頑強な抵抗運動を展開したのである。

当代における国公立中等学校と教会立中等学校はいずれもフランスの青少年に対して、ラブラド (Laprade, V. de) の言葉にしたがえば、まるで「人殺し教育」を押しつけていると非難されたのである。

ラブラドは自由主義的な旧教徒であり、リオン大学文学部教授であった。かれは児童生徒の生命を守るために、第二帝国政府時代の

中等学校教育の状況を批判したのである。

ラブラドの批判の要旨(2, 151—152)は次に示す通りである。

今日の世俗者系と教会系の中等学校はたいてい修道院的な性格の学校である。実際に中等学校はあたかも監獄であるかのような観を呈しているのである。

大学入学資格試験は生徒の頭上に重くのしかかっている。そのうえ政府直轄の高等専門大学校入学試験、とりわけ理工科学校(Ecole Polytechnique)入学試験は生徒にとって最大の難関である。一人ひとりの世俗者教師と聖職者教師は立派な人格者であり、生徒に対する高尚な献身の心情を持っているとしても、学校生活の基調は知識の詰めこみと厳格な躰に手一杯なのである。

幼児でさえ一日に一一時間も坐ったままにいるような厳格な躰を受けている。今こそ速やかに古代ギリシャの模範的な教育の原点に帰って児童を敬愛する教育を行うことが肝要であるというのである。

このようなラブラドの煽動的な著書は、世間一般から注目を浴びた。一部の学校教師は積極的にラブラドの主張を支持したが、家庭の親はまだ体育とスポーツにあまり関心を寄せていなかったのである。

しかし小学校教師は豊かな教育経験と理性を持っており、家庭の親よりもラブラドの主張を受け入れる寛容な精神と共感を持っていたのである。

ラブラドは中等教育における人文古典科教育を擁護するとともに、新設の専科課程における歴史科と理科の授業が生徒にとって過大な負担にならないようにするために戦ったのである。詩人ラブラドは過度な学習活動による過労の防止と、静坐だけの学校生活に対する闘争運動の先駆者であったと云うことができるのである。

ラブラドは国公立中等学校の教師の質が高いことを十分に知りぬいていた。かれは、高尚な真摯な穩健な自由主義的精神と、献身的な愛情を持っている人びとを、国公立中等学校など教育界よりも他のどこにも見つけることはできなかったと述懐しているのである。

デュルユイ文相は国公立中等学校教師の待遇改善を要求する陳情に耳を傾けた。パリ大学教授メジエル (Mezières, A.) は国立中等学校教師の待遇改善問題を卒直に取り上げた。かれは国立中等学校教師の固定給が十分ではなく、また臨時給与の格差が甚だしく大き過ぎることを指摘したのである。

コレージュ・ド・フランス教授ボワシエ (Boissier, G.) は中等学校教師に対する研究権と労働権の保障を要望した。ミシュレ (Michélet) もまた国公立中等学校教師の擁護論者であった。かれによれば、国公立中等学校では義務感と良心に富んだ、多数の眞の聖者に会わうことができた。かれらは少しも学者ぶったりすることもなく、控え目で立派な態度を持った、ごく普通の人びとのものであったといふのである。

したがって当代における国公立中等学校では依然として一七八九年のフランス革命の自由と平等と博愛の理念が健在であったのである。とりわけ国公立中等学校の哲学級では、フランス革命の理念である義務の崇高であることや、正義の優位や、個人の道德律の独立などが教授されていたのである。

二 一八七〇年以降のシモン文相の中等教育改革

(一) 改革の背景

一八七〇年から七一年の普仏戦争での敗戦は、フランス国軍隊の士官の質が劣っていたことを暴露したために、指導者階級に対する非難の声が高まった。平素は教育に無関心な民衆も、敗戦という眼で見える冷厳な現実に向面して、教育の問題点がどこにあるかが判明したのである。

ドイツ軍士官はフランスの事情をよく知っていたのに、フランス軍士官はドイツの事情にまったく無知であった。それゆえ現代外国語（とくにドイツ語）教育の充実が必要であるということが叫ばれるようになった。フランス軍士官は地理的な誤まりを犯したり、地図をうまく利用したりすることができなかった。そのような単純明瞭な事実は、政府をして何らかの措置を取らざるをえないようにしたのである。

それと同時に旧教徒戦闘派は国営中等教育に対する闘争を再開した。強硬な旧教徒派は機関誌『キリスト教徒教育評論』を発行していた。本誌の出版者はアソンプション修道会長ダルゾン（P. d'Alzon）のような人であった。本誌の論陣は、国公立学校教育団体（ユニベルシテ）はセダンで致命的打撃を受けたが、いまやとどめを刺されなければならなくなっていると主張した。旧教徒自由派も同戦闘派よりは穏健な論調で国公立学校教育の実情を批判した。

旧教徒の闘争は一部の地域では勝利を収めることができた。ある都市では一八五〇年の時よりも一八七〇年におい

て教会立中等学校が国公立中等学校よりも生徒募集競争に勝利を占めることができたのである。しかし旧教徒党は高等教育の自由を獲得するために没頭していたから、中等教育界での競争に対してはあまり執拗ではなかったのである。そのうえ国公立学校教育団体の関係者の愛国心についてのおびただし非難の声も、大きな成果をあげるには至らなかったのである。

国公立学校教育団体の内部でも、痛烈な自己批判が行われた。多くの有識者は敗戦によって明らかになった中等学校教育の欠陥にひどく驚いたのである。

デヴォ (Deville, H. S. C.) は一八七一年三月六日以後に理学学士院がフランス国中等教育の重大な欠陥を認識しなければならぬと述べた。パストゥール (Pasteur, L., 1822—1895) は一八七一年の『フランス科学論』において一七九三年における学者の壮麗な役割と一八七〇年における有能な学者の不足を比較した意見を述べた。ブランシヤル (Blanchard, E.) はこれまでのフランス中等教育が観察と実験を軽視してきたことを指摘した。かれによれば、「あらゆるものが変化した。おびただしい知識が蓄積された。新しい知識が普及した。それなのに青少年教育に対して何らの利益もたらさなかったのである。国公立学校教育団体は依然として中世的な伝統を忠実に維持していたのである。」 (2, 156)

ブレアル (Bréal, M., 1832—1915) は著名な言語学者であり、一八六四年以降はコレージュ・ド・フランスの教授、高等研究学院校長であったが、『フランス公教育論』において、フランスの初等、中等、高等の全段階の教育について綿密な調査を行い、教育改革が必要であると主張した。

かれの提案の趣旨は (2, 156—157) は、次に示す通りである。

わが国では国立中等学校は他の学校よりも格別の重要性を持っている。そこでの教育は大学の各学部で完成するというようなものではないはずである。そこでは文章を書く技術や思考方法のような高級な事柄が教授されている。しかし事実を発見したり、観察したりする技術や、真理を理解し吟味する技術の教育はあまり行われていなかった。

もちろんラテン語教育は優秀であり、なんら非難されるようなことはない。しかしこのラテン語教育といえども好ましい方向へ進むことはなかったのである。なぜならラテン語文法授業はロモン(Lhomond)の伝統にしたがった純然たる暗記練習であり、理性を少しも働かせたりすることがなかったのである。

難解なるラテン語仏訳は非常に重要な教科目である。ラテン語仏訳の練習は事物中心に行われなければならない。しかるにこれまでの練習は事物に対してではなくて、言葉中心で行われてきたのである。

ラテン詩の教育は、ヨーロッパではフランスに匹敵しうるような競争者は存在していない。生徒は古代詩をたんに形容詞と語句との語呂合わせのためにだけ暗誦しているわけではない。

ラテン語演説または国語演説は、生徒がまったく理解していない事柄であっても、あたかもよく知っているかのように行われる傾向がみられたのである。

これまでフランスの中等学校は複雑で厄介な事実を弁舌だけでうまく取りつくりつくりするような弁護士とか、無教養で浅薄な新聞雑誌記者などを養成してきた。莫大な量のフランス語作文授業は多くの他の事柄の学習を犠牲にしてきたのである。ラテン語授業はフランス語の生き生きとした発展に役立つフランス語の歴史授業を犠牲にしてきたのである。

地理と歴史の授業は純然たる暗記練習にすぎないことになった。現代外国語の授業も良質な教科書を無視したり、排斥してきたのである。

そのような旧式な教育が多数の、学力の格差のはなはだしい生徒に対して行われていたが、それなのに生徒はすべて、学業不振による停学や退学処分を受けることもなしに、最上級の哲学級へ進級して行くことができたのである。

それにもかかわらず大学入学資格試験制度の改善のための見直しも行われなかった。また中等学校内部での進級試験も実施されなかった。もし進級試験が実施されていたならば、大学入学資格試験制度の改善も容易に行われていたかもしれないというのである。

厳格な進級試験制度の設置が必要であるという提案は、保守主義者のデュパンル (Dupanloup) やパタン (Patin) とともに改革主義者のブレアルやジュール・シモン (Simon, J., 文相在任 1870・9・4—1871・2・18) も行っている。ルヌビエ (Renouvier) は中等学校第六学級から第五学級へ進級を希望する生徒のうちの四分の三は振り落してもよいとさえ主張している。

もし授業がありきたりのままであれば、国公立中等学校的全寮制は百害あって一利なしになる。自習教師 (maître d'étude) 募集が困難になってきたということは、生徒の訓育と保健が行きとどかなくなることを増大させたのである。そうすると全寮制はフランスの家庭から見放されることになる。フランスの家庭はこれまでも自然な人間性に反する教育であっても、不平を言わずに受入れてきたが、元来、全寮制の国公立中等学校は家塾や小規模寄宿学校の代替校でなければならなかったというのである。

ブレアルは国公立中等学校の授業と全寮制について、これまでのすべてを廃止というのではなくて、少しずつ改善していくという方向での改革を主張している。かれによれば、「高等教育と師範学校の功績によって、フランスの中等学校教師集団はいっせいに、またかなり急速に事態を改善していくことができるようになる」(2, 158)と期待され

たのである。

當代のフランス中等教育の現状と課題を的確に指摘したブレアルはシモン文相の親友であつた。ジュール・シモンはフランス第三共和國初代大統領ティエール (Thiers, L., 1797—1877) から公教育に関する白紙委任状を受取つた。樞密院 (conseil imperial) は一八七一年九月四日以降は廃止された。それゆゑシモン文相は樞密院の拘束からも解放されたのである。

シモン文相の教育政策の方針は、毎週土曜日に自宅の書齋に集まつて来た少数の友人によつて代弁されることになつた。シモン文相の参謀となつた友人とは、ブレアル、ジュールダン (Jourdain)、ジャネ (Janet)、メジエール (Mézière)、パリ高等師範学校長ベルソ (Bersot) などである。

シモン文相と同じく、これらの友人はすべて、個人的体験から教育の实情に精通してゐたのである。かれらは文学者であり、人間性尊重主義者であり、教育改革が必要であることを十分に認識してゐた人びとであつた。

(二) シモン文相の改革の経過

シモン文相は中等教育改革の行動を開始する前に、さまざまな調査を実施した。そのため性急な一部の人びとは、シモン文相の慎重な、信仰心の厚い、楽天主義的な考え方を非難したくらいである。

一八七一年一〇月の新学年度開始期に、かれは世論が要求してゐた現代外国語と地理と歴史と体育の各教科を新教育課程に加えたのである。

一八七二年九月二七日の通達によつて、かれは古典語教育の重要な改革を勧告した。かれの通達の要旨は (S. 159)

は、次に示す通りである。

ラテン語はこれまであらゆる教育内容を吸収していたのである。しかし新設の教科に相当の場所を提供する必要があるので、これまでラテン語に配当されていた時間を削減しなければならなくなったのである。さりとてラテン語を全廃するということはまったく犯罪行為となりかねない。それゆえ、今後はラテン語を話すためではなくて、理解するために学習することになる。かくしてラテン語授業のうちごくわずかな文法とラテン語仏訳とラテン語詩と、口述によるラテン語解釈の大部分が適切なものとして残されることになった。要するに中等教育改革の基本理念は、現代外国語を話すことができるようになり、ギリシャ語とラテン語を講読することができるようになるということなのである。

このシモン文相の通達の趣旨は、教育学者グレアルの見解 (186) にしたがえば高尚にして上品な教育方法ペダゴグの模範ともいうべきものであった。シモン文相はラテン語授業の改善を望んではいたが、穩健な立場から、あえて第八學級と第七學級でのラテン語授業を廃止しなかったのである。

その理由は、公教育高等評議会の委員改選前の段階では、文相単独の措置としては教育方法の改善だけにとどめたのである。それにもかかわらず、シモン文相の支持者や反対者はラテン語教育方法の改定は中等教育改革の指標であるということを知りぬいていたのである。

ブレアルの主張は改革主義者から支持されていた。ボワシエ (Boissier) はブレアルの主張が過激であると考えていたが、その批判が正当であることも認めていた。かれは、ラテン語授業が生徒を退屈させているばかりでなく、修辭学による美辭麗句の乱用は生徒に事実を直視しない悪しき虚榮の習慣を身につけさせるおそれがあると考えていた

のである。

(三) シモン文相の改革の結果

シモン文相の通達の趣旨をめぐって、論争が起つた。当代の有名なラテン語学者アベ(Havet, E.)とジャネ(Janet, P.)は賛成論者である。アベは一八七二年二月五日にコレージュ・ド・フランスの開講にあたって、ラテン語授業の旧式な教育方法に一撃を加えたことに敬意を表した。ジャネはラテン語の新教授法に対する旧教育擁護論者による誤解を批判することによって、シモン文相の改革を弁護した。

ジャネの賛成論の要旨(2, 161)は次に示す通りである。

近代課程中等教育の内容が近代の偉大な文学、とりわけラテン語、フランス語作文、古代ならびに近代文学史、古代ならびに近代比較文学、哲学(公法、経済学を含む)、一般的、多産的な原理としての科学を含むものであるとすれば、機械技術の習得のように直接的な目的に役立つだけの、奴隸的な営利的な觀念しか習得することができないということは困難なのではないかというのである。

シモン文相の通達に対する反対論者は多数であり、熱心な人が多かった。国公立中等学校のラテン語担当教師には、自分が専攻したラテン語の縄張りの既得権を侵害されたことに憤慨する人が多かった。

パリ市のラテン語教師はデュパンルに手紙を送った。「シモン文相の通達は教育界のすべてのものをひっくり返してしまいました。学級における人間性や規律や秩序は台無しになってしまいました。」(2, 161-162)

他のある教師も聖職者に対して手紙を書いた。「あなたはわたくしたちの復讐に協力して下さい。わたくしたちが

負わされようとしている恥辱から、わたくしたちを救うために協力して下さい。」(2, 162)

通達の賛成論者サルセイも、通達が国公立中等学校に多くの抗議をひき起したことを遺憾とと思っていた。サルセイの友人ヴェイス(Weiss, J.J.)は、「通達は古典人文科や人間陶冶術の経験者にとって危険なものである。」(2, 162)と非難した。

キュビリエ・フルーリ(Cuvillier-Fleury)は『評論』(Journal des Débats)誌において長期間の論陣を張った。かれの反対論の要旨(2, 162)は、次に示す通りである。

文書による注意深く検討された主題に基づかない、口頭だけの説明では故意の怠慢であるというほかはない。熟練した旅商人に仕込んでもらいたいと望んでいる少数の親の希望を満足させるために、ラテン語を現代外国語のために犠牲にしようとするのか。

社会のかなりの部門がすべての階級の優秀な青年に開放されて、高等教育を受けることができるようにすることは有益である。ただし、この高等教育はゆとりのある、長期間の綿密な精深な古典語学習の履修者に提供されるのである。古典語学習こそは三世紀間にわたって、生徒の精神を育成し、健全にし、柔軟なものにし、勇壮にし、雅やかにすることのできた唯一つの手段であるというのである。

旧教徒派の聖職者はシモン文相の通達に対して激怒した。ダルゾン(D'Alzon)はシモン文相をあまりにも過激な調子の手紙で非難したために、たんなる個人的中傷にすぎないという烙印を押される始末であった。しかし著名な教育者による批判は学問的には真面目なものであった。

聖職者は古典語学習の名譽を傷つけたシモン文相を国民議会において攻撃するだけでは満足できず、議会の外部に

も反対文書を配付した。聖職者の反対論の要旨は、次に示す通りである。

シモン文相はありきたりの練習を含むドイツ語を不当にも模倣しようとしている。かれは古典人文科を信用しないで廃止した。かれは古典人文科を名実ともに抹殺した。かれは児童のために必要で欠くべからざるラテン語初級文法の授業に抵抗した。かれはラテン語仏訳、すなわち単語、文章講成法、語尾変化、語源、最も微妙な意味の差異、単語の非代理性について根本的に考えさせるための練習に対して抵抗した。かれは筆記作業、すなわち眞の知的作業、注意深い作業、応用的な作業、反省的な作業を拒否して、口頭だけの説明、すなわちでたらめな作業、制約もない作業に代えてしまったというのである。

その結果、デュパンルはシモン文相を社会主義者として告訴し、共和主義者ときめつけて、そのような文相が実施した中等教育改革は下品な大衆を煽動する事業であると非難したのである。デュパンルのシモン文相弾劾演説の結び(2, 164)は、次に示す通りである。

もしわたくしが自分の存念をすべて、あえて言わなければならないとすれば、わたくしはここでジュール・シモン氏をガンベッタ(Gambetta)氏よりもっと独裁的であると懸念するものである。ガンベッタ氏については案件が何であるかは周知のことであったが、ジュール・シモン氏については案件が何であるかはまったく何も知られていなかったからであるというのである。

(四) シモン文相の改革の影響

第三共和国初代大統領ティエールの政権の瓦解によって、ジュール・シモン文相も文相を辞職することになった。

一八七三年五月二四日に成立した政府は、聖職者によって断罪された煽動政治家の教育改革事業を廃止しようとした。バビ文相(Babi)文相在任1873・5・25~1873・11・26)は、旧中等教育制度への復帰を宣言した。かれは、当代の放漫な風潮が長期にわたって検証されてきたラテン語課題練習を無益な疲労だけをもたらす作業であるとなししていたことに代って、ラテン語授業の威信を高めるために、一般競争試験大会を催したのである。

バビ文相は文相就任の数カ月前から既に設置されていた公教育高等評議会とその委員パタン(Patin)の協力を得ることに成功した。パタンは一八七二年の通達を拒否して、ラテン語仏訳とラテン語詩の復活を要求した。ただしラテン語を学習できない生徒に対しては、ラテン語学習を免除することにしたのである。

他方では、かれは現代外国語のような新設の教科は必要であると考えていたので、教育課程の改定を企てたのである。一八七四年に英語とドイツ語の授業時数を増加させた新教育課程が定められた。この一八七四年の教育課程は一八六五年の教育課程に似ていたのである。この教育課程の改定に対するシモン前文相の見解(S. 165)は、次に示す通りである。

わたくしはいくらかの補充といくらかの削除を提案していた。ところが補充は維持されただけであり、削除は廃止された。それは最悪の解決であったというのである。

文相を辞職したシモンは、自分の中等教育改革の理念を弁護するために、再びペンを取った。かれの中等教育改革についての的確な注意深い判断に基づいた著書は、ブレアルの著書と同じくらい大成功を得たのである。ブレアルが主としてロラン(Rollin)を援用したのに対して、シモンは主としてモンテーニュ(Montaigne)を援用して、二人とも同じ主張を述べたのである。

シモン前文相の要旨(2, 165-166)は次に示す通りである。

教育は理性を啓発し、意志を強固にしなければならない。意志陶冶はつねに必要なものであるが、一七八九年以降いっそう必要となったのである。教育は旧体制を打破し、あらゆる職業への門戸を開放することによって、一人ひとりの個人を誤謬や意気消沈や敵対者に対して、へこたれずに頑張れるようにするのである。

しかるにフランスの教育はそれらの目的に適応していない。知識詰めこみの教育の増大は各種の試験によって、これまでの欠陥をますます大きくしてきている。体育は必要であるのに無視されている。ビクトル・ド・ラブラド(Victor de Laprade)は誇張した点はあったとしても、有益な真理を周知させたのである。

体育は真摯に行われなければならない。青年は疲労に耐えることができるようにしたり、また冷水(水泳)に慣れるようにしなければならない。

教育は古典語に配当された過大な部分を削減しなければならない。さらに第八・第七学級のラテン語と、第六・第五学級のギリシャ語を廃止しなければならない。週当り四時間も配当されていたラテン語を廃止しよう。そうすればドイツ語または英語に週当り三時間の最小限必要な授業時間を配当することができるようになるのである。また今日では退屈なものとなっている地理と歴史の授業を強化していくこともできるようになるのである。

ラテン語に対するいささか信仰じみた賞讃を放棄しよう。ラテン語の優遇は理数科教育を不当に軽視したり、不十分なものにした時期を産み出してしまったことに留意しておかなければならない。

フランスの青少年を、身体を疲労させたり、精神をひからびさせたり、意志を薄弱にさせたり、もはや在りもしない過去の社会に準備するだけで、今日の変化してやまない時代や、民主主義的な風俗習慣に対してまったく何らの準

備も身につけさせないような教育体制から引き離すことが必要であるというのである。

このようなシモンの提唱は、いずれ反対論者からの反論を予想していたと考えられるのである。実際には反対論者は、たんに反対論を行っただけではなく、その趣旨をもちこんだ法案を議会に可決させてしまったのである。

公務教育高等評議会は、デュパネルの報告に基づいて大学入学資格試験を第一部と第二部に区分することを決議した。大学入学資格試験第一部では修辞学、また第二部では現代外国語が筆記試験科目として新設されることになったのである。

国公立中等学校の現場においては、パリュ文相 (Pariou 文相在任 1849・10・31—1851・1・24) やフォルトゥル文相 (Fortoul 文相在任 1851・12・3—1856・6・30) に比べると、バビ文相とクモン文相 (de Cumont 文相在任 1873・5・25—1873・11・25) の時代は上からの監督が緩められていたが、それでもかなり締めつけられていると感じられていたのである。

オランジュ (Orange) の公立中等学校の有名なアンベール (Imbert) 校長は、一八七三年九月四日に夕食会を催したという理由で転任処分を受けた。ボークルズ (Vancuse) 県知事は九月四日という日を選定したことがある種の政治的表現であると判断したのである。

ニーム国立中等学校のダルゾン (D'Alzon) はしばしば繰り返される非難の矢面に立たされた。なぜならかれはラソンプシオン (L'Assomption) 公立中等学校の経営も任されていたからである。当校は教会立中等学校の強力な競争相手校となっていたのである。

国立中等学校の校長と教師は教育行政当局から思想面での監督に拘束されていた。しかし監督とはいっても、新進

気鋭の若手の教師がフランスの国家体制について共和国体制か帝国体制かのいずれかを選択しなければならなくなった時に、共和国体制を支持して運動することができたという程度のものであった。

パリ市ではもっと自由であった。パリ高等師範学校はベルソ校長のもとで、思想的には以前よりはもっと共和主義的傾向の学校となっていた。自由主義者のベルソ校長は保守主義的傾向も併せて持っている人であった。それゆえかれは、シモン文相の大胆な自由主義路線の教育政策には少なからず手こずったのである。七月王国政府時代のクーザン文相 (Cousin 文相在任 1840・3・1—1840・10・28) の教育政策は学問の自由の尊重と両立できるものであった。ベルソ校長の学生に対する深い愛情と、学生に対する学習の自由の尊重は学生デュボワ (Dubois) に測り知れないほどの深い影響を与えたのである。一八七三年五月二四日に政府はベルソ校長を辞職させようと意図したが、あえて断行するには至らなかったのである。

国公立中等学校はワロン文相 (Wallon, H. 文相在任 1875・3・10—1876・3・8) とワディントン文相 (Waddington 文相在任 1876・3・9—1877・11・22) のもつては熱心な支持を受けることができた。

しかしながらフランス第三共和国体制が完全な勝利を占めるようになる時期までは、いずれの文相も、シモン文相が着手したような中等教育改革事業に本気で取り組もうとはしなかったのである。中等教育の近代化改革とはとりもなおさず政治改革であり、共和国体制が確立した一八七九年に至って始めて陽の目を見るようになったのである。第三共和国政府のフェリ文相 (Ferry, J. 文相在任 1876・2・4—1883・11・9) は初等教育の近代化改革を鋭意推進して行ったのであるが、それらの初等教育改革路線の延長線上に中等教育の近代化改革があったと言うべきである。

おわりに

(一) デュルユイ文相は国家が直轄している国立中等学校教育の近代化を強化することが必要であると考えていた。

そのために①論理学の哲学への変更、②現代外国語における会話と実用の重視、③効果のない単調な練習作業の削減、④大学入学資格試験における知識の暗記から思考力と表現力への転換を図ったのである。

(二) デュルユイ文相の近代化改革をたんに旧教徒派の教会立中等学校との競争対策としてとらえることは妥当ではない。かれは教会立中等学校と国公立中等学校が相互に刺激し合って発展していくことを期待していたのである。かれは聖職者が望んでいたような古典課程中等教育の強化を図ろうとしていたのである。

(三) デュルユイ文相は当代のフランスで成長途上にあった民主化と工業化がもたらした教育課題、つまりフランスの中流階級となる予定の将来の産業士官養成教育に取組んだのである。

フォルトゥル文相の文理科分離履修制度は失敗に終わった。その理由は技術教育を始める前に古典教育を修了していなければならなかったからである。ギゾ文相の高等小学校(3, 200)もうまく行かなかった。その理由は中等教育と同じ社会的威信を持つことができず、親は初等教育ではなくて中等教育を要求していたからである。

デュルユイ文相の専科教育は中等教育であった。それは古典課程と同様の教育内容を提供した。ただしフランス伝統のラテン語とギリシャ語ではなくて、フランス産業社会が独自に産み出した一般教養科目によるものであった。

専科中等教育は初等教育制度と中等教育制度との格差に架橋するという利点を持っていた。それは社会的地位とは

んの僅かの社会階層移動の機会を提供したのである。それは地方産業技術の振興のために、地方専科中等教育振興審議会という組織を持ち、工業化の途上にあつたフランスの国家的要請に応じたのである。それは自由主義的であり、現代的であつた。デュルユイ文相は専科中等教育を国家の最も重要な教育事業であると考えていたのである。

(四) 普仏戦争後の一八七〇年代の中等教育の近代化改革の立役者はジュール・シモン文相であつた。かれはデュルユイ文相の中等教育近代化改革路線の忠実な後継者であつたが、保守派を代表する旧教徒派の聖職者からの頑強な抵抗に遭遇したのである。そのため中等教育の近代化改革は一八八〇年代のフェリ文相による中等教育の近代化改革へと引継がれていくことになるのである。

(平成二年一〇月二七日稿)

参考文献

- (1) Gréard, O., *Éducation et instruction: Enseignement secondaire*, 1910.
- (2) Weill, G., *Histoire de l'enseignement secondaire en France*, 1921.
- (3) Palméro, J., *Histoire des institutions et des doctrines pédagogiques par les textes*, 1952.
- (4) Gontard, M., *Hippolyte Fortoul 1851—1856*, 1975.
- (5) Horvath-Peterson, S., *Victor Duruy & French Education*, 1984.
- (6) デュルケーム、小関藤一郎訳『フランス教育史上・下』普遍社、一九六六年。
- (7) アントワーヌ・レオン、池端次郎訳『フランス教育史』(文庫クセジュ)白水社、一九六九年。
- (8) 拙著『フランス大学入学資格試験制度史』風間書房、一九八一年。

【備考】文中の()内の数字は、文献番号と文献の引用頁数を示す。